## 参考:本書の作成経緯について

日本労働研究機構(労働政策研究・研修機構の前身)では、労働関係の情報を広く提供することを目的として、「加工指標開発に関する基礎研究委員会」(座長神戸大学大学院経済学研究科三谷直紀教授)を設置し、加工指標の提供に関する基礎的な研究を実施した(平成9年度)。そこでは、各方面へのヒアリングを行い、利用ニーズの高い指標を検討するとともに、政府の各種白書等をサーベイし、一般に広く提供すべきと考えられる加工指標を整理した。その結果を受け、提供すべきと判断された加工指標について実際の開発作業が行われ、利用者のニーズにあった加工指標の作成がなされてきた。本書は、以上の経緯を受け、従来以上にわかりやすく有益な情報提供を目指して、提供すべき加工指標の項目を検討・吟味し、作成したものである。

## 索引

[١٧]
引退年齢
引退年齢の国際比較259
[ガ1]
開業率139
会社紹介転職者割合123
過剰雇用100, 104
課長
学歴別失業率
[8]
均衡失業率
勤続年数
勤労者生活指標
継続就業率132
[ <i>i</i> <del>†</del> ]
欠員
欠員率81,88
[2]
構造的·摩擦的失業81,88
呼称パート
雇用形態別失業率55
雇用失業率50,53,82,88
雇用者の平均引退年齢
雇用人員判断 D.I
雇用喪失139, 141
雇用創出139, 141
雇用調整100

## [さ]

産業間転出割合
産業別雇用失業率50
[L]
資産格差
失業期間60, 63, 75
失業継続期間
失業指標
失業者世帯93
失業世帯95
失業の深刻度70,75
失業頻度
就業分野の性差指数40
出向労働者比率44
生涯所得
生涯時間当たり賃金272
生涯賃金216, 240, 272
生涯に関する指標240
生涯労働時間
職業間転出割合117
職業別雇用失業率53
職階
所定内給与
所得格差 219
所得の不平等度
所得変動
新規開業による雇用増
事業主都合離職率123
自己都合離職率123
ジニ係数219, 221

需要不足失業	8
女性役職者割合23	3
[~]	
損失所得を考慮した完全失業者数7	0
[た]	
退職	0
退職金	3
退職金減少率	3
退職金の学歴間格差20	13
退職金の規模間格差	16
单身赴任割合4	6
短時間労働者	13
ダンカン指数4	2
男女間賃金格差19	7
[5]	
中途採用者	6
長期失業指標	0
長期失業者割合	0
長期失業率	0
賃金格差148, 161, 19	13
賃金コスト指数1	7
賃金変動 D.I	19
[7]	
定着率	:6
定着率12	7
定着率	7
定着率 12   転出割合 11   転職希望率 11	7 4 6
定着率   12     転出割合   11     転職希望率   11     転職による生涯所得減少率   21	.7 .4 .6

ディビジア指数20	8, 32, 281
ディビジア労働投入量	29, 279
ディフュージョン・インデックス (D.I.)	209
[8]	
倒産発生率	146
同一企業への定着率	126
同一コーホートの生涯労働時間	268
同一コーホートの入職率・継続就業率	132
[12]	
入職率	132
[tt]	
廃業率	139
パートタイム労働者33	3, 36, 193
パートタイム労働者の労働費用	36
パートタイム労働者比率	33
パート労働法	33
[V]	
標準労働者	240
[&]	
フロー確率行列65,	, 283, 288
フローデータ	65
部下の数	229
部長	, 229, 234
部長·課長比率·····	223
[^]	
平均引退年齢	··257, 270
平均勤続年数	135
[#]	
摩擦的失業	81, 88
マンアワー	10

ミスマッチ
ミスマッチ指標90
[ø]
有配偶单身赴任者46,48
UV 曲線 ······ 84, 88
UV 分析 ······ 81, 88
U 1 ~U 6 ··································
[6]
ラスパイレス賃金指数161
[9]
離職率
流動化
[ħ]
レイオフ10
[3]
労働移動関連指標······107
労働生産性指数······14
<b>労働投入量指数</b> 10
労働の質指標
労働の質を考慮した就業者数28
労働費用
労働分配率
<b>労働力配分係数</b> 120
ローレンツ曲線
[わ]
ワークシェアリング